



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,870	—	3,249	—	3,487	—	2,748	—
2021年3月期第1四半期	28,657	△32.0	△1,842	—	△1,695	—	△1,097	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,747百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,484百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	107.58	—
2021年3月期第1四半期	△43.07	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	158,231	107,282	67.5
2021年3月期	157,137	104,174	66.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 106,840百万円 2021年3月期 103,780百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	—	7,000	—	7,000	—	5,000	—	195.97

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	26,578,243株	2021年3月期	26,578,243株
2022年3月期1Q	1,032,792株	2021年3月期	1,032,456株
2022年3月期1Q	25,545,592株	2021年3月期1Q	25,472,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、前年からの設備投資や輸出などを中心とした持ち直しの動きが継続しました。海外経済は、アメリカや中国などでは景気に回復の動きが見られましたが、欧州や東南アジアでは感染の再拡大の影響により経済活動が抑制され、依然厳しい状況でした。

このような厳しい状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツイベント・競技大会の開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があったものの、一部の地域を除いて新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和され、大きく落ち込んだ前年同期からの反動もあり、販売は大幅に改善しました。また、コロナ禍で進めたコスト削減策による経営効率化もあり、第1四半期連結累計期間として過去最高の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は428億7千万円、営業利益は32億4千9百万円、経常利益は34億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、部活動の活動制限、直営店や指定管理施設の休館等があったものの、前年同期と比較して業績に与える影響は大きくありませんでした。ほぼ全ての種目、カテゴリーで販売が堅調に推移した結果、前年同期からの反動もあり売上は大幅に改善しほぼコロナ前の水準に回復し、利益はコロナ前を上回りました。

この結果、売上高は273億4千4百万円、営業利益は10億8千8百万円となりました。

② 欧州

欧州もロックダウンの緩和など前年同期からの新型コロナウイルス感染症の影響の反動があり、販売は大幅に改善しました。なかでもアウトドアのパーソナルスポーツであるゴルフとランニング用品が好調でした。なお、当連結会計年度より事業統括現地法人が稼働しました。これにより欧州事業の一層の成長と効率化を進めます。

この結果、売上高は50億3千万円、営業利益は3億9千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：153.25円(前年同期 132.81円)、ユーロ(欧州支店)：131.80円(前年同期 118.90円)、
ユーロ(子会社)：128.10円(前年同期 120.66円)、ノルウェークローネ：12.40円(前年同期 11.56円)

③ 米州

米州も新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ワクチン接種の進捗や財政支出等の政策効果により景気は持ち直しており、消費は好調に推移しました。そのような状況の中、ゴルフクラブを中心に販売は好調に推移しました。経営の効率化も進んでいることから、第1四半期連結累計期間として過去最高の営業利益を計上しました。

この結果、売上高は62億5千9百万円、営業利益は11億6千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：106.24円(前年同期 109.20円)、カナダドル：83.52円(前年同期 81.16円)

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、台湾、オーストラリアなどでは新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり売上は回復しましたが、韓国や東南アジアでは大型商業施設や体育施設の休業や入場制限が続くなど、引き続き影響がありました。売上はコロナ前の水準には戻らなかったものの、営業利益はコロナ前を上回りました。

この結果、売上高は42億3千5百万円、営業利益は5億9千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.78円（前年同期 3.62円）、香港ドル：13.70円（前年同期 14.05円）、

中国元：16.32円（前年同期 15.54円）、豪ドル：81.63円（前年同期 71.99円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.52円（前年同期 9.14円）、

米ドル（シンガポール）：106.24円（前年同期 109.20円）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加し、1,582億3千1百万円となりました。受取手形及び売掛金が26億9千3百万円減少した一方、現金及び預金が19億7千3百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円減少し、509億4千9百万円となりました。支払手形及び買掛金が4億6千6百万円、短期借入金が28億6千9百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億7百万円増加し、1,072億8千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から67.5%へと1.5ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表した業績予想値を下記の通り修正いたしました。

2022年3月期 通期 連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 175,000	百万円 5,000	百万円 5,000	百万円 3,500	円 銭 137.18
今回発表予想(B)	175,000	7,000	7,000	5,000	195.97
増減額(B-A)	—	2,000	2,000	1,500	
増減率	—	40.0	40.0	42.9	
(参考)前期通期実績 (2021年3月期)	150,419	3,806	6,028	3,748	146.93

詳細については、本日(2021年8月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,638	24,611
受取手形及び売掛金	35,146	32,453
商品及び製品	32,622	31,834
仕掛品	454	438
原材料及び貯蔵品	2,788	4,076
その他	4,986	5,939
貸倒引当金	△484	△509
流動資産合計	98,152	98,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,584	15,483
土地	16,301	14,688
その他（純額）	2,939	4,690
有形固定資産合計	34,825	34,861
無形固定資産		
のれん	1,814	1,755
その他	6,097	6,094
無形固定資産合計	7,912	7,849
投資その他の資産		
投資有価証券	6,838	6,773
繰延税金資産	2,288	2,323
退職給付に係る資産	5,200	5,624
その他	2,467	2,503
貸倒引当金	△549	△549
投資その他の資産合計	16,246	16,675
固定資産合計	58,984	59,386
資産合計	157,137	158,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,680	14,214
短期借入金	4,868	1,998
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,000
未払金及び未払費用	9,512	5,337
未払法人税等	618	727
返品調整引当金	426	—
その他	2,508	8,677
流動負債合計	36,115	33,955
固定負債		
長期借入金	9,066	9,216
繰延税金負債	1,639	1,640
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	203	216
資産除去債務	266	267
その他	3,373	3,357
固定負債合計	16,847	16,994
負債合計	52,963	50,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,824	31,824
利益剰余金	43,782	45,892
自己株式	△1,901	△1,902
株主資本合計	99,843	101,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,935
繰延ヘッジ損益	601	372
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	206	1,504
退職給付に係る調整累計額	1,071	1,046
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,888
非支配株主持分	393	442
純資産合計	104,174	107,282
負債純資産合計	157,137	158,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	28,657	42,870
売上原価	17,388	24,330
売上総利益	11,268	18,540
販売費及び一般管理費	13,111	15,291
営業利益又は営業損失(△)	△1,842	3,249
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	93	74
為替差益	64	57
助成金収入	78	—
その他	50	126
営業外収益合計	323	293
営業外費用		
支払利息	46	38
売上割引	49	—
その他	80	17
営業外費用合計	176	55
経常利益又は経常損失(△)	△1,695	3,487
特別利益		
固定資産売却益	572	177
その他	—	20
特別利益合計	572	197
特別損失		
固定資産除却損	1	29
投資有価証券評価損	6	—
店舗休止等損失	231	—
債務保証損失引当金繰入額	19	—
その他	1	—
特別損失合計	261	29
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,383	3,655
法人税等	△300	880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,083	2,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,097	2,748

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,083	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△94
繰延ヘッジ損益	△99	△228
為替換算調整勘定	△481	1,320
退職給付に係る調整額	44	△24
その他の包括利益合計	△401	972
四半期包括利益	△1,484	3,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,494	3,698
非支配株主に係る四半期包括利益	9	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・有償受給取引において、従来は有償支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への当該商品又は製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,011百万円減少し、売上原価は556百万円減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ73百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。